別記

審議概要

１　公開案件の審議

（1）報告１　公立高等学校配置計画案（令和５年度（2023年度）～令和７年度（2025年度））について

ア　説 明 員　谷垣道立学校配置・制度担当局長

イ　結　　論　報告を了承

ウ　審議内容

【谷垣道立学校配置・制度担当局長】

令和５年度（2023年度）から令和７年度（2025年度）までの高校配置計画案については、前回の教育委員会において、検討状況を報告しましたが、その後、６月６日に計画案を決定し、翌日７日に北海道議会文教委員会に報告しました。本日は、改めて、資料１により、主な内容を説明します。

まず、１と２ですが、昨年度９月に決定済みの令和５年度（2023年度）と令和６年度（2024年度）の計画のうち、追加や変更のある事項を記載しています。まず、１の令和５年度（2023年度）についてですが、天塩高校及び弟子屈高校は、教育環境の維持及び向上の観点から、地域連携特例校とするものです。

次に、２の令和６年度（2024年度）ですが、利尻高校については、学級減とする学科を商業科とし、釧路商業高校については、学級減に合わせて、既存の４学科を流通マネジメント科など３学科に転換するものです。

また、釧路湖陵高校及び大樹高校は、国の普通科改革などを踏まえ、最先端の特色・魅力ある学びに取り組む学科や、地域社会が有する課題などに即した学びに取り組む学科へ転換を図るものです。

一番下の岩見沢東高校については、令和６年度（2024年度）の１学級減を、令和７年度（2025年度）の市内再編に変更するものです。

次に、資料裏面ですが、新たに策定する令和７年度（2025年度）の計画です。まず、始めに学級減ですが、各学区の中卒者数や生徒の進路動

向などを勘案し、深川東高校及び室蘭工業高校の２校で、それぞれ１学級の減を行うものです。

次に、岩見沢市内、富良野市内については、今後の中卒者数の状況などを勘案し、幅広い教育課程の編成実施を図る観点から、岩見沢東高校と岩見沢西高校、富良野高校と富良野緑峰高校をそれぞれ再編するものです。岩見沢市内については、新設校の使用校舎は岩見沢西高校の校舎とし、岩見沢緑陵高校を１学級増とすること、また、富良野市内については、新設校の使用校舎は富良野緑峰高校の校舎とし、生徒の多様な進路希望等に応じた主体的な学びが可能となるよう単位制を導入するものです。なお、それぞれの新設校に設置する学科については、引き続き検討することとしています。

次に、穂別高校については、地域連携特例校であり、これまで、再編整備を留保してきましたが、５月１日現在の第１学年の在籍者数が２年連続で10人未満となり、指針で示している再編の基準に該当することから、募集停止とするものです。

次に、留萌高校については、新たに職業学科に単位制を導入し、札幌あすかぜ高校、札幌平岡高校については、普通科フィールド制を普通科に転換するものです。

一番下段の４ですが、地域連携特例校である夕張高校など３校と農業科の倶知安農業高校は、第１学年の在籍者数が２年連続で20人未満となっており、地域における取組などを勘案し、再編整備を留保しようとするものです。

なお、今年度の入学者選抜において、第二次募集後に学級減となった学校の来年度の募集学級数については、９月の計画決定時に公表することとしています。

資料２には、計画案全体、そして、学区ごとの計画案などを掲載しています。

最後に、今後の予定ですが、道議会で御議論をいただくほか、来月には、第２回目となる地域別検討協議会において御意見を伺い、更に検討を進め、９月には成案を得たいと考えているところです。

説明は以上です。

【倉本教育長】

御質問や御意見はありませんか。

【青山委員】

フィールド制の転換についての質問です。札幌あすかぜ高校と札幌平岡高校を普通科に転換するということで、フィールド制の学校が２校なくなってしまうと思うのですが、今回、普通科に転換しようと考えた経緯を教えていただきたいと思います。

【谷垣道立学校配置・制度担当局長】

フィールド制は、道独自の取組であり、普通科の特色づくりの一環として導入しているものであり、概要としては、一定程度のまとまりのある分野の科目群を設定して、生徒がそれぞれの興味・関心に応じて科目を選択できるように授業展開をするというものです。フィールド制の導入によって、例えば、ガイダンス機能が充実したり、特色のある学校設定科目が開設されるようになったりするという成果も当然見られるのですが、その一方で、ある面では、フィールドに縛られてしまい、フィールド以外の分野での科目展開がなかなか難しいというような状況もあったということであり、こうした課題も勘案し、今回、フィールド制を普通科に転換する計画としています。

もちろん、フィールド制の取組を参考にして、他の普通科の学校でも科目展開が充実するなどの成果も見えていますので、これからは、これまでフィールド制で培ってきた成果を普通科の高校でも広く生かしながら、多様な科目展開等を図っていきたいと考えています。

【青山委員】

フィールド制を廃止することによって、その特色が失われてしまうという心配はないのでしょうか。

【山城高校教育課長】

先ほど谷垣局長からも説明がありましたが、フィールドを超えて他の選択科目を取ることができないというのが、フィールド制の大きな課題として明確になりました。このため、フィールド制のマイナス面

であったところを補う形で、例えば、総合学科や普通科単位制では、フィールド制の課題を生かし、生徒の興味・関心が１、２年生の頃から変わり、３年生では違う科目を学びたくなったときには、教育課程の編成において柔軟に対応できるようにしているところです。

【青山委員】

分かりました。ただ、今回の札幌あすかぜ高校と札幌平岡高校は、普通科であり、普通科単位制ではないということですね。

【山城高校教育課長】

そうです。

【青山委員】

北海道独自で、フィールド制を15年ほど続けてきたことは、高く評価できることだと思います。一定の成果もあったと思いますので、今度、機会があれば、どのようなメリットがあったのかなどを詳しく聞いてみたいです。ありがとうございます。

【大鐘委員】

令和７年度（2025年度）の計画案について、一つ質問です。岩見沢市に関しては、岩見沢緑陵高校が１学級増となっており、資料２の３ページでは、その理由について、学校・学科の配置状況や生徒の進路動向、また、岩見沢市内での再編に併せて行うものといった記載があります。

恐らく、高校生の進路動向や中卒者の進路動向などを勘案された結果なのかと思いますが、岩見沢緑陵高校を１学級増とした経緯について、もう少し詳しく教えていただけますか。

【谷垣道立学校配置・制度担当局長】

今回、岩見沢市内の再編統合の対象になっている３校ですが、岩見沢東高校は５間口、岩見沢西高校は３間口であり、岩見沢緑陵高校は、普通科３間口と商業科２間口の合わせて５間口という配置状況になっています。

今回、このうち、５間口の岩見沢東高校と３間口の岩見沢西高校を統合することになるのですが、新しく再編する学校については、進学を重視した学校をイメージしており、その一方で、岩見沢緑陵高校について

は、普通科のほかに商業科も設置されている学校ですので、新設する学校よりは、もう少し幅広い生徒を受け入れる学校ということで、それぞれの学校を特色付けながら、再編整備を進めていきたいということがありました。岩見沢東高校と岩見沢西高校は、現在、合わせて８間口ですので、場合によっては、７間口での再編という選択肢も考えられなくはないのですが、そうすると、新設校が７間口、岩見沢緑陵高校が５間口ということになり、学校の規模に少し差が生じることとなります。やはり、市内の学校をある程度バランス良く配置する方が良いだろうということ、また、岩見沢市からも、市内での在り方検討を踏まえた上で、バランス良く６間口２校で再編整備をお願いしたいという要望をいただきましたので、今回、このような形で、計画案をお示しさせていただいたという経緯です。

【大鐘委員】

ありがとうございます。今回の再編は、道立高校と市立高校が対象ということで、設置者が異なる中で、岩見沢市が地元自治体として総合的に判断し、調整に調整を重ねて、ここまで到達したということだと思いますし、道教委としても、岩見沢市の意向を受け止めて、このような計画案に至ったということなのだろうと理解しました。このような進め方は、地域に寄り添う非常に良い形だろうと思います。全体として考えると、市レベルの大きな自治体であれば、比較的、総合的な意見を集約しやすい面がある一方、小さい自治体だと、意見の集約がなかなか難しいところもあろうかと思いますが、やはり、同じような寄り添い方をすべきだと思います。

もう１点として、これは、富良野市のケースも同様ですが、新設校の学科が検討中となっていることについてです。配置計画は、再編や統合など、どうしても、大きかったものが小さくなる、あったものがなくなるといったように、縮小傾向にあることが前面に出てくる傾向がありますが、そのような中でも、未来に向かって、何か希望のある学校のビジョンのようなものを作り出す工夫や努力というのが必要ではないかと思います。「学校が統合されて、こういったことができるようになる。」

といったような、前向きな学校デザインを進めていただきたいと思います。

【青山委員】

資料２の10ページを見ると、昭和62年（1987年）と令和11年（2029年）の比較で中学校卒業（見込）者が半数以下になってしまうということですが、実際に図で見ると驚きでした。

そして、９ページの令和11年（2029年）までの推計を見ると、令和４年（2022年）と令和11年（2029年）を比べたときに、上川北は134人減、宗谷は122人減、十勝は327人減、釧路は434人減、根室は146人減ということであり、地域人口に関係なく、生徒数が大きく減っています。もちろん、こうしたことを見据えて、早め早めに、先手先手で計画されていると思いますし、地域に根ざした子供の教育のためには、統合や廃校も必要になってくると思うのですが、母校がなくなってしまう者の一人としては、統廃合となる学校が持っていた特色というのも、どうか残していただきたいと願っています。

【橋場委員】

まとまりがないかもしれませんが、意見です。この問題は大変難しくて、例えば、オホーツク中学区を見ると、北見市内の学校は複数学級である一方、郡部の学校は１学級となっています。政府は、経済成長を目指して政策を掲げており、それはそれで目標としては良いのですが、先ほど青山委員が指摘した図などを見ていると、当面、高校入学者が減るというのは間違いない状況であり、また復活するかもしれないと夢見たとしても、現実には厳しい状況だろうと思います。そのような中、以前もお話ししましたが、地域別検討協議会で津別町長が、自治体ごとに配置を考えていては、どこの自治体に学校を残すかという、じり貧の議論にしかならないので、北見市も含めて、どのエリアに学校があれば通えない子を少なくすることができるかという視点で考えていくべきだというようなことをおっしゃっていたことが、非常に印象に残っています。

今回の計画では、留辺蘂高校が募集停止となっていますが、中には、１時間かけて通っている子もいるらしいです。そのような子に対し、「北

見市内の学校に通ってください。」と言っても無理な話であり、「では、そのような子は、高校進学を諦めろというのか。」というような議論も出てくることになります。このような生徒をできるだけ少なくするために、まずは、いかに公共交通機関を確保するのかということだろうと思いますが、その次の議論としては、冬期間だけ下宿をするといったことを考え、エリア内で最もコスト的に低く、集まりやすい場所にある学校に複数学級を置くということになってくるのだろうと思いますし、そのような議論を、関係自治体の首長やＰＴＡ会長などが集まって議論していく時代が来なければならないと思います。オホーツク中学区では、今までの基準どおりに進めていくと、恐らく、郡部の学校がバタバタバタッと閉校に追い込まれ、北見市内の学校だけが残るということになってしまうのではないかと思います。是非、10年後を見据えた検討を進めていただきたいと思います。

また、今後、こうした事情により、経済的に余裕のない家庭の子が高校に通いにくい状況になることへの対応の中で、通信制の需要が高まるだろうと思うのですが、そうなると、対面でのクラブ活動が経験できない子というのも出てくるだろうと思います。

また、ＡＩを使って一番効率的なバスの運行の仕方を検討するような時代というのも、もうすぐ来るのではないか思います。

北海道の場合、広い上に雪があるという、この二重苦をどう乗り越えていくかということが大きな課題となりますが、若い人たちは、きっと何か案を出すのではないかという気もしています。複数の自治体でエリアを越えて議論していくということ、例えば、オホーツク東地区であれば、網走市と斜里町と清里町が話すことになると思いますが、三つの自治体ということであれば、議論になりやすいのではないかと思います。

大空町は、既に議論の枠から飛び出してしまいましたし、他の自治体からも、市立や町立での設置に向けた検討を進めるという話が出てくるかもしれません。

意見としてまとまりませんが、10年後、20年後を見据え、人口減が続くということを考え、経済成長だけを前提とするのではなく、現実を見

据えながら、視点を変えて動いていただければと思います。８年間見てきましたけれども、本当に大変な問題だと思います。

【谷垣道立学校配置・制度担当局長】

ありがとうございます。今、橋場委員から御指摘いただいたとおり、単独の市町村での検討では難しくなってくるということは、我々も課題意識として持っているところです。実際の生徒の進路動向を見ると、当然のことながら、一つの町の中で収まっているわけではなく、一定の圏域の中で出入りしているという実態がありますので、我々としても、そうした生徒の進路動向などもしっかり踏まえて、ある程度まとまった地域の中で将来的な高校の在り方を検討する場というのを設置していかなければならないのではないかと考えています。

正に今、橋場委員から御指摘をいただいたところですが、昨年度、北見市を中心に周辺の五つの町が集まって御協議いただく場というのを設け、まずは１回目の協議を行ったところであり、これから、そのような協議を更に重ねながら、ある一定の地域内で高校の配置をどうしたらいいのかという議論を深めていきたいと考えています。生徒が圏域内で出入りしている状況は、北見に限らず、都市部を中心に他の地域でも見られる状況ですので、北見での取組も参考にしつつ、他地域でもそのような検討の場を設けていくようなことも考えなから、長期的な視点で高校配置の在り方を検討していきたいと思います。

【倉本教育長】

他に御質問や御意見はありませんか。

≪委員から質問・意見なし≫

【倉本教育長】

それでは、以上で本件の審議を終わり、報告を了承します。

(2) 報告２　令和５年度（2023年度）公立特別支援学校配置計画案について

ア　説 明 員　谷垣道立学校配置・制度担当局長

イ　結　　論　報告を了承

ウ　審議内容

【谷垣道立学校配置・制度担当局長】

特別支援学校配置計画案についても、高校の配置計画と同様に、前回の教育委員会での報告後、６月６日に計画案を決定し、翌日７日に文教委員会に報告したところです。本日は、改めて、資料１の概要版により、主な内容を説明させていただきたいと思います。

それでは、資料１を御覧ください。まず、「１　令和５年度（2023年度）公立特別支援学校配置計画案について」には、障害区分ごとに学級数と定員をそれぞれ記載しています。「本科」のうち「視覚障害」は、札幌視覚支援学校で１学級３人の増、その下の「聴覚障害」は、今年度と同数を予定しています。

その下の「知的障害」のうち、「職業学科等」は、各学校とも今年度と同数を予定しており、また、その下の「職業学科等以外」は、南幌養護学校など14校で学級の増減を行い、合わせて２学級11人の減を予定しています。

その下の「肢体不自由」は、岩見沢高等養護学校など６校で学級の増減を行い、合わせて３学級14人の増、その下の「病弱」は、今年度と同数を予定しています。特別支援学校全体では、本科は、今年度から２学級６人増の270学級1,690人、その下の専攻科は、今年度と同数の４学級32人を予定しています。

次に、「２　知的障害特別支援学校高等部（職業学科等）の配置の見通し」については、令和６年度（2024年度）に、道央圏で２学級相当の学級増、道北圏で１学級相当の学級増が必要になると見込んでいます。

なお、資料２の配置計画案本体については、学校・学科ごとの学級数などを掲載しています。

最後に、今後の予定についてですが、今後、道議会で御議論いただ

くなど、更に検討を進め、高校の配置計画と同様に、９月には成案を得たいと考えています。

説明は以上です。

【倉本教育長】

御質問や御意見はありませんか。

【川端委員】

進学希望者の全体数については、今後、少しずつ増えていくことが予想されます。生徒の持つ障害の重さは様々だろうと思いますが、中卒者数自体が少なくなる中、特別支援学校を希望する生徒が増えているということは、障害を持つ生徒の割合が大幅に増えているということだろうと思います。資料２の３ページ以降に記載されている各学校の学科別の定員等を見ると、例えば、札幌あいの里高等支援学校では、福祉サービス科が減になっていますが、このようなことができる子供も中にはいると思いますし、もっと言えば、ある物事に特化してできる子供もいるのではないかと思います。普通科の生徒も含め、様々な子供の特性に応じた授業を行うことができるように準備をしていく必要性があると思いますので、是非、学べる場所の確保をお願いしたいと思います。

【谷垣道立学校配置・制度担当局長】

特別支援学校では、生徒数が増えていることに伴い、多様な障害を持つ子供が入学してきていますので、個々の生徒の障害の状態等を的確に捉えて、適切な支援やきめ細かな指導を行えるように、学科等の設定も含めて、しっかり対応していきたいと考えています。

【川端委員】

恐らく、今までの一般的な考え方だけでは、学科数が伴っていかないのではないかと思いますので、生徒の多様性を踏まえた検討をお願いしたいと思います。

【倉本教育長】

他に御質問や御意見はありませんか。

≪委員から質問・意見なし≫

【倉本教育長】

それでは、以上で本件の審議を終わり、報告を了承します。

(3) 報告３　令和４年度教育費補正予算案について

○　報告を了承